

論壇

人口減少と税理士

はじめに

税理士の登録者数は1961年の108,888人から2018年の773,277人と、まだ増加しているが、税理士試験の受験者は、2005年の56,314人を最高に、2017年には32,974人と23,340人減少している。筆者は、受

人口問題

合計特殊出生率は、一人の女性が15歳から49歳までに産む子供の数の平均である。戦後の1947年の出生率は約2.68万人(合計特殊出生率4.54)であったが、1975年の2.05を最後に、人口置換水準である2.07を大きく下回り、2017年の出生率は約94万人で1.44となった。

1974年に合計特殊出生率が人口置換水準を下回ったが、実際に人口が減少し始めたのが2008年である。34年のギャップは、この間の平均寿命の長寿化によるものである。人口は2008年の1億2,808万人を最高に減少し、その後9年間で1億3,800万人(1.07%)減少し、2017年に1億2,670万人となった。2030年には1億1,912万人となる。2008年から2030年の22年間で896万人が減少する。

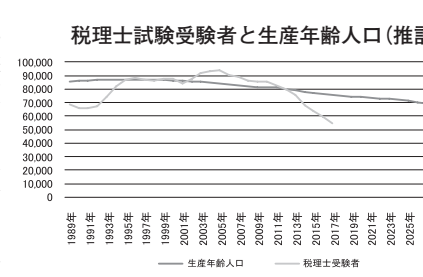
去に世界で人口が大幅に減少した例としては、14世紀に黒死病が流行したヨーロッパで、人口が約半分に変わった地域もあった。当時の経済の中心は農業で、農場で働く労働者が激減し、放棄される農地が増え、畜産に移る動きが活発化した。畜産は、穀物より付加価値が高いため、人口減少は、経済と食生活を激変させたのである。

日本は人口大国で経済大国

日本はアメリカ、中国に次いで、第3位の経済大国で、先進国で人口が1億人を超えているのは、米国と日本だけである。そのような日本において経済規模を縮小させることは許されない。国の借金と社会保障が変ならないからである。

受験者の減少

提示できたからである。このような問題意識の下で、政府はエンゼルプラン(1994年)、仕事と子育ての両立支援方針(待機児童ゼロ作戦等)(2001年)、少子化社会対策基本法(2003年)、子ども子育て関連3法(2012年)、少子化社会対策大綱(2015年)、子ども子育て支援法改正(2016年)、ニッポン1億総活躍プラン(2016年)等を実施してきた。これらでの政策は、将来の労働力不足に対して、少子化を改善する政策と、非労働者の中に労働者を見いだす政策の2つからなっている。



税理士試験受験者と生産年齢人口(推計)

Table with 7 columns: Age Group (25歳以下, 26から30歳, 31から35歳, 36から40歳, 41歳以上, 受験者合計), 2013, 2014, 2015, 2016, 2017, 2013年からの減少数, 2013年からの減少した比率.

あるために、試験合格の一手前の状態である受験者が多いことから、年齢層の高い受験者の人数には変化が少なく、若年層の受験者の更なる減少と、41歳以上の受験者の合格・受験脱落により、税理士受験者が更に激減する可能性を指摘することができると考えられる。

税理士試験に合格する能力を自己評価する。この二つが他の職業を選択する場合に比べ、人生にとって価値があれば、税理士が選択される。税理士試験に合格する能力を検討する。一つ目は税理士試験の難易度を変えることであるが、そのことが国民の為の税理士制度にとって良い影響を与えるかどうかは、制度の見直しを伴う問題である。二つ目は受験者の経済的な能力の改善であるが、支援金などを提供することで解決することはできるが、その予算を誰が負担するかの問題がある。

税理士試験に合格する能力を自己評価する。この二つが他の職業を選択する場合に比べ、人生にとって価値があれば、税理士が選択される。税理士試験に合格する能力を検討する。一つ目は税理士試験の難易度を変えることであるが、そのことが国民の為の税理士制度にとって良い影響を与えるかどうかは、制度の見直しを伴う問題である。二つ目は受験者の経済的な能力の改善であるが、支援金などを提供することで解決することはできるが、その予算を誰が負担するかの問題がある。



藁 信博 【荏原】

これからの税理士

税理士事務所を経営する者として、10年前に比べ、以前と同じ雇用条件で希望する能力の労働者を雇用することが難しくなっている。生産年齢人口が減り、税理士試験受験者も減っているから当然であり、今後は、これまで以上に困難となるだろう。

次いで、税理士試験に合格することでどのような結果が得られるかは、税理士業界、税理士個人の活動により高めることができる。例えば、税理士が、誰もが憧れる社会的な地位が高い職業である、高収入を得られる職業である、労働環境が良い職業である、等である。高収入や労働環境の改善を提供するためには、先に述べたとおり他のサービス業と同様に生産性を高めなければならない。税理士事務所一般的な業務は、税務代理、記帳業務である。これまでの税理士事務所は、税務代理に記帳業務を加えることで経営を安定化させ、コンピュータを導入することで業務の効率化を図ってきたが、今後人口減少による社会環境の変化、急速に進む情報化のうねりの中で、新たな業務、新たな方法を税理士業界に取り込むことができれば生産性を改善する可能性がある。税理士の業務を進化させて付加価値を高めることが、結果的に税理士を目指す若者を増やすことになる。そのヒントは人口減少という社会環境の変化にあると考える。

税理士試験に合格する能力を自己評価する。この二つが他の職業を選択する場合に比べ、人生にとって価値があれば、税理士が選択される。税理士試験に合格する能力を検討する。一つ目は税理士試験の難易度を変えることであるが、そのことが国民の為の税理士制度にとって良い影響を与えるかどうかは、制度の見直しを伴う問題である。二つ目は受験者の経済的な能力の改善であるが、支援金などを提供することで解決することはできるが、その予算を誰が負担するかの問題がある。

とて、税理士の魅力が相対的に低くなったという判断によるものなのか。調査が必要である。

\*1以降の人口に関するデータは、総務省統計局の「e-stat」における「人口推計」長期時系列データ(大正9年〜平成29年)、「人口推計」長期時系列データ(平成12年〜平成27年)、平成28年「人口推計」総務省統計局(2017.4.14公表)、平成29年「人口推計」総務省統計局(2017.10.20公表)、30年以降の推計は「日本の将来推計人口(平成29年推計)」の出生中位死亡中位を利用(国立社会保障人口問題研究所(平成29.4.10))による。